

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	100,901	116,744	134,636
経常利益	(百万円)	7,308	10,221	10,217
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,859	6,506	6,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,631	1,982	8,139
純資産額	(百万円)	186,868	180,716	185,104
総資産額	(百万円)	232,518	225,649	230,388
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	70.73	95.66	96.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	76.8	76.3	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,319	3,202	8,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,430	9,953	34,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,654	1,885	3,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	71,955	45,417	53,372

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.90	30.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、追加した事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク（海外進出に潜在するリスク、為替レートの変動、製品販売価格とスクラップ価格の変動）について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、第2四半期連結累計期間以降も大きな変化はなく、各連結子会社、持分法適用関連会社それぞれの所在国において依然として鋼材需要の盛り上がり欠ける状況が続いており、また主原料であるスクラップ価格も方向感のない値動きで推移いたしました。

日本におきましては、需要の低迷が続いておりますが、細やかな顧客対応により受注の確保に努めております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては、いずれも2011年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。韓国におきましては、営業損失を計上しておりますが、タイ国および持分法適用関連会社を有する米国におきましては、需要の強さは感じられないものの、一定の収益を確保しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、116,744百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ15,842百万円（15.7%）の増収となりました。利益については、営業利益は3,560百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ1,808百万円（103.2%）の増益、経常利益は10,221百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ2,912百万円（39.9%）の増益、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比べ1,647百万円（33.9%）の増益の6,506百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

前第3四半期連結累計期間と比べ販売数量が増加し、販売単価も上昇したため、当事業の売上高は28,633百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ4,925百万円（20.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1,241百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ896百万円（260.1%）の増益となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設景気の悪化による実需不足から厳しい状況が続いており、販売数量の減少およびウォン安の影響もあり、当事業の売上高は35,405百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ213百万円（0.6%）の減収、セグメント損失（営業損失）が192百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）173百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

需要の改善及び前連結会計年度から操業開始致しました第2工場が順調に稼働したこと等により、販売数量が大幅に増加し、販売単価も上昇したため、当事業の売上高は45,099百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ10,953百万円（32.1%）の増収、セグメント利益（営業利益）は2,688百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ1,378百万円（105.2%）の増益となりました。

軌道用品事業

組立分歧器は減少したものの、レール単体加工等の販売により一定の収益を確保し、当事業の売上高は3,189百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ14百万円（0.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は255百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ35百万円（12.2%）の減益となりました。

重工加工品事業

造船所からの受注状況は厳しさを増しており、一定の受注量を確保したものの、値下げ要求は強く、減益を余儀なくされています。当事業の売上高は4,194百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ152百万円（3.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は307百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ129百万円（29.7%）の減益となりました。

その他

その他の売上高につきましては、221百万円と前第3四半期連結累計期間と比べ9百万円（4.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）23百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響で在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,738百万円減少の225,649百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が増加したものの、主に流動負債のその他に含まれている未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ350百万円減少の44,932百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、その他の包括利益累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,388百万円減少の180,716百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,202百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは9,953百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,885百万円増加しました。これに資金に係る換算差額の減少3,088百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ7,954百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は45,417百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は3,202百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ116百万円（3.5%）減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益が9,804百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,474百万円（33.8%）増加したものの、売上債権の増加額が4,704百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,101百万円（680.0%）増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は9,953百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ2,477百万円（19.9%）減少しました。減少の主な原因は、定期預金の払戻による収入が18,785百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ16,314百万円（660.2%）増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1,885百万円でありました。（前第3四半期連結累計期間は2,654百万円の減少）。増加の主な原因は、借入金の純増減額が4,230百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,005百万円（1,773.8%）増加したことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、鉄鋼事業（タイ国）の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、前連結会計年度から操業開始致しました第2工場が順調に稼働したことに加え、販売も堅調に推移したことによるもので、生産高は前第3四半期連結累計期間に比べ8,119百万円（22.2%）増加の44,659百万円、受注高は前第3四半期連結累計期間に比べ10,391百万円（29.4%）増加の45,695百万円、受注残高は前第3四半期連結累計期間末に比べ1,013百万円（20.2%）増加の6,041百万円となっております。なお、販売の実績については、「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,040,000	70,040,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	70,040,000	70,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		70,040		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,767,200	667,672	
単元未満株式	普通株式 31,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,040,000		
総株主の議決権		667,672	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	240,000		240,000	0.34
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,000,000		3,000,000	4.28
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		3,241,000		3,241,000	4.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,111	49,611
受取手形及び売掛金	23,684	27,357 ⁴
有価証券	0	800
商品及び製品	10,502	12,028
仕掛品	476	464
原材料及び貯蔵品	14,241	15,014
その他	1,551	1,489
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	121,553	106,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,354	13,870
機械装置及び運搬具（純額）	29,873	25,634
土地	13,472	12,703
建設仮勘定	349	1,048
その他（純額）	256	211
有形固定資産合計	59,306	53,467
無形固定資産		
のれん	3,057	2,787
その他	382	325
無形固定資産合計	3,439	3,113
投資その他の資産		
投資有価証券	21,131 ¹	37,767 ¹
出資金	22,525 ¹	22,125 ¹
その他	2,555	2,551
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	46,088	62,319
固定資産合計	108,834	118,900
資産合計	230,388	225,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,582	4 13,613
短期借入金	796	5,011
関係会社短期借入金	-	450
未払法人税等	546	406
賞与引当金	390	391
その他	8,729	4 6,346
流動負債合計	23,045	26,220
固定負債		
長期借入金	9,274	7,595
繰延税金負債	9,244	7,652
退職給付引当金	1,929	1,914
役員退職慰労引当金	1,238	1,185
その他	551	363
固定負債合計	22,237	18,711
負債合計	45,283	44,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	212,125	216,625
自己株式	918	1,315
株主資本合計	219,204	223,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,917	1,431
為替換算調整勘定	44,558	52,459
その他の包括利益累計額合計	42,640	51,027
少数株主持分	8,541	8,437
純資産合計	185,104	180,716
負債純資産合計	230,388	225,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	100,901	116,744
売上原価	91,933	104,971
売上総利益	8,967	11,772
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,280	3,707
給料及び手当	931	954
賞与引当金繰入額	80	127
退職給付引当金繰入額	113	72
役員退職慰労引当金繰入額	83	95
その他	2,726	3,254
販売費及び一般管理費合計	7,216	8,212
営業利益	1,751	3,560
営業外収益		
受取利息	268	254
受取配当金	192	212
持分法による投資利益	5,572	6,239
デリバティブ評価益	412	693
その他	918	330
営業外収益合計	7,363	7,730
営業外費用		
支払利息	602	530
為替差損	-	393
デリバティブ評価損	1,168	105
その他	35	38
営業外費用合計	1,806	1,068
経常利益	7,308	10,221
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	142	-
匿名組合清算益	102	-
特別利益合計	244	6
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	39	11
投資有価証券評価損	99	365
貸倒引当金繰入額	63	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	224	424
税金等調整前四半期純利益	7,329	9,804
法人税、住民税及び事業税	2,746	3,219
法人税等調整額	347	644
法人税等合計	2,399	2,575
少数株主損益調整前四半期純利益	4,930	7,228
少数株主利益	70	722
四半期純利益	4,859	6,506

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,930	7,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	488
為替換算調整勘定	11,179	8,723
その他の包括利益合計	11,561	9,211
四半期包括利益	6,631	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,670	1,880
少数株主に係る四半期包括利益	39	102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,329	9,804
減価償却費	4,246	3,990
受取利息及び受取配当金	460	466
支払利息	602	530
為替差損益(は益)	806	190
持分法による投資損益(は益)	5,572	6,239
投資有価証券売却損益(は益)	142	-
投資有価証券評価損益(は益)	99	365
デリバティブ評価損益(は益)	755	587
売上債権の増減額(は増加)	603	4,704
たな卸資産の増減額(は増加)	5,389	4,160
仕入債務の増減額(は減少)	439	1,947
その他	369	273
小計	10	942
利息及び配当金の受取額	4,711	5,704
利息の支払額	345	398
法人税等の支払額	2,873	3,045
法人税等の還付額	1,837	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319	3,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,875	6,879
定期預金の払戻による収入	2,471	18,785
有形固定資産の取得による支出	2,866	4,021
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	833	-
関係会社株式の取得による支出	9,972	17,833
その他	20	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,430	9,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	4,618
長期借入金の返済による支出	124	387
自己株式の取得による支出	592	397
配当金の支払額	2,283	1,936
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,654	1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,957	3,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,722	7,954
現金及び現金同等物の期首残高	90,677	53,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,955	45,417

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は304百万円減少し、法人税等調整額は198百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,139百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>22,520百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,139百万円	出資金	22,520百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>31,968百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>22,120百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,968百万円	出資金	22,120百万円				
投資有価証券(株式)	14,139百万円												
出資金	22,520百万円												
投資有価証券(株式)	31,968百万円												
出資金	22,120百万円												
<p>2 特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	20,000百万円	<p>2 特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	20,000百万円
特定融資枠契約の総額	20,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	20,000百万円												
特定融資枠契約の総額	20,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	20,000百万円												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)								
3 偶発債務			3 偶発債務								
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容						
ユナイテッド・スチールカンパニー （“サルブ”） BSC(c)（関連会社で 持分法非適用会社）	27,625百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 （設備代金の支払いに伴い減少致します。）	ユナイテッド・スチールカンパニー （“スルブ”） BSC(c)（関連会社で 持分法非適用会社）	15,870百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 （設備代金の支払いに伴い減少致します。）						
			ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”） LLC(関連会社で持分法非適用会社)	761百万円	金融機関からの借入金に対する債務保証						
			<p>なお、中東合弁会社に含まれる“Sulb”はこれまで日本語表記で「サルブ」としておりましたが、この度より「スルブ」に変更しております。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>			受取手形	0百万円	支払手形	9百万円	設備関係支払手形	3百万円
受取手形	0百万円										
支払手形	9百万円										
設備関係支払手形	3百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	71,070百万円	現金及び預金勘定	49,611百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,414百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,993百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資（有価証券）	2,300百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資（有価証券）	800百万円
現金及び現金同等物	71,955百万円	現金及び現金同等物	45,417百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,346	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,004	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,001	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	23,708	35,618	34,145	3,174	4,041	100,688	212	100,901		100,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,868					1,868		1,868	1,868	
計	25,576	35,618	34,145	3,174	4,041	102,557	212	102,769	1,868	100,901
セグメント利益又はセグメント損失()	344	173	1,310	291	437	2,557	23	2,534	782	1,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	28,633	35,405	45,099	3,189	4,194	116,522	221	116,744		116,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,086					2,086		2,086	2,086	
計	30,719	35,405	45,099	3,189	4,194	118,608	221	118,830	2,086	116,744
セグメント利益又はセグメント損失()	1,241	192	2,688	255	307	4,300	39	4,340	780	3,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	70円73銭	95円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,859	6,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,859	6,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,712	68,020

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,046百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

大和工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。